



品川区議会だより

No.258 平成28年(2016年) 11月21日 発行 品川区議会 (〒140-8715) 東京都品川区広町2丁目1番36号 電話 03-57426810 (直通) Fax 03-57426895
品川区議会のホームページアドレス <http://gikai.city.shinagawa.tokyo.jp/>

平成28年 第3回定例会 9/23～10/24

- 平成28年第3回定例会の議案………1
- 区政をきく (一般質問)………2～6
- 意見の分かれた議案等………5
- 請願・陳情の結果………6
- 本会議・委員会の日程 (予定)……6
- 平成27年度各会計決算審査の
あらまし………7
- 平成27年度決算に対する各会派の
意見表明………8



池田山公園 (東五反田5丁目4番)

第3回定例会の議案

平成28年第3回定例会は、9月23日から10月24日までの32日間の会期で開催されました。区長から、「特別区税条例(一部改正)」などの議案が、議員より「固定資産税・都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書」などの議案がそれぞれ提出されました。慎重審議の結果、次のとおり可決されました。 以下、概要をお知らせします。

区長提案

条例(一部改正)

▼特別区税条例

地方税法等が改正されたことに伴い、条例の一部を改正する。

(1) 国税に係る延滞税の計算期間の見直しに合わせ、特別区民税に係る延滞金の計算期間を見直す。

(2) 国内居住者が台湾に所在する法人等を通じて支払を受ける利子等および配当等について、分離課税の対象とする。

(3) 一定の環境性能を有する三輪以上の車両に係る軽自動車税について、軽減を適用する期限を1年延長する。

(4) 健康の増進および疾病の予防等の取組を行う個人が、医療用から転用された医薬品を購入した額が1万2千円を超える場合に、その超える部分の金額について総所得金額等から控除する医

療費控除の特例を定める。

施行期日 平成29年1月1日
(軽自動車税の軽減の適用期限に関する改正規定は平成29年4月1日、医療費控除の特例に関する改正規定は平成30年1月1日)

▼家庭的保育事業等の設備および運営の基準に関する条例

「家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準」が改正されたことに伴い、規定を整備する。

施行期日 公布の日

▼区立地域密着型多機能ホームおよび区立認知症高齢者グループホーム条例

新たな地域密着型多機能ホームを設置する。

〔名称〕

区立東五反田地域密着型多機能ホーム
〔所在地〕

東五反田四丁目11番6号

〔提供するサービス〕

小規模多機能型居宅介護

認知症対応型共同生活介護

介護予防小規模多機能型居宅介護

介護予防認知症対応型共同

生活介護

施行期日 平成29年5月1日

▼区立特別養護老人ホーム条例

新たな特別養護老人ホームを設置する。

〔名称〕

区立上大崎特別養護老人ホーム
〔所在地〕

上大崎三丁目10番7号

〔提供するサービス〕

介護福祉施設サービス

短期入所生活介護

施行期日 平成29年6月1日

▼区立民住宅条例

サンライズ品川および中川フラッツの借上期間の満了により、公の施設としての位置付けを廃止する。

施行期日 サンライズ品川の廃止に係る改正規定は公布の日、中川フラッツの廃止に係る改正規定は平成28年12月1日

▼区立学校の学校医、学校歯科医および学校薬剤師の公務災害補償に関する条例

「公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償の基準を定める政令」が改正されたことに伴い、介護補償の額等を改める。

施行期日 公布の日

契約

▼芳水小学校第1期校舎改築その他給排水衛生設備工事請負契約

契約の方法 制限付き一般競争入札による契約

契約金額 2億3千976万円

契約の相手方 大洋・三協建設共同企業体

工期 契約締結の日の翌日

平成30年12月20日

予算

▼平成28年度一般会計補正予算

(1) 歳入歳出予算補正額

1億1千609万5千円追加

(補正後の歳入歳出予算額

1千687億3千646万4千円)

決算

▼平成27年度各会計歳入歳出決算(7・8ページに掲載)

その他の議案

▼指定管理者の指定について

公の施設の管理を行わせるため、指定管理者を指定する。施設の名称 区立品川児童学園

指定管理者 共同事業体フリーユニティー

指定期間 平成29年4月1日

平成31年3月31日

議員提案

議員派遣の件

▼第78回全国都市問題会議派遣議員 浅野 ひろゆき

意見書

▼固定資産税・都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書(3ページに掲載)

▼次期介護保険制度改正における福祉用具、住宅改修および生活援助の見直しに関する意見書(4ページに掲載)

一般質問

区政をきく

(一般質問)

平成28年第3回定例会では、区政全般について、9名の議員が一般質問を行いました。以下、概要をお知らせします。



鈴木 真澄 議員 (自・未)

防災対策について

①品川区では13か所の福祉避難所が指定されているが、福祉避難所開設までの流れは。②区内の大学や都立高校が補完避難所に、特別支援学校が二次避難所に指定されているが、発災時に備えて区とどのような連携がとられているのか。③新生児を持つ親子の避難所への受け入れについて、見解を。④車中泊などをして、避難者への対応について、見解を。⑤来年度、地域防災計画の改訂が予定されているが、どのような観点で行うのか。⑥発災時の応急対策にかかわる財源の確保をどのように

考えているのか。⑦緊急に支出の必要となる災害対策に備えた基金の創設を、検討しては。⑧庁舎の老朽化が進んでおり、区有地とJＲ広町社宅跡地を交換し、庁舎の建てかえ計画を検討しては。区長 ①障害者など避難所での生活がしづらい方がいる場合は、シルバーセンター等に二次避難所を開設する。さらに、二次避難所での生活が困難な方がいる場合は、特別養護老人ホームなどに福祉避難所を開設する。②物資の備蓄や地域と連携した防災訓練等の実施など、平常時から連携を図るよう努めている。③授乳スペースの確保など、適切な配慮を検討した上で、避難所連絡会議に対応を諮っていく。④避難所での避難生活を基本と考えているが、指定外避難所への避難に対して早急に検討していく。⑤熊本地震などこれまでの災害における課題への対応等を取り入れて修正していく。⑥基金の設置も含め、区民の安全・安心の強化に努めるとともに、災害時の応急的な支出についても検討していく。⑦JＲ広町社宅跡と区有地のまちづくりに合わせて、庁舎のあり方を同時に検討することも、有

効な手段の一つと考えている。

保育園の民営化と大規模改修について

①ひろまち保育園の委託事業者と契約解除に至った経緯は。②ひろまち保育園は再開発用地を活用し5年間限定で運営しているが、閉園後は他に同規模の保育園を整備するのか。それとも、他園に子どもを振り分けるのか。③区立保育園の民営化は最大でおおむね5園としているが、民営化の検証で十分な成果が得られた場合は拡大する考えはあるのか。④築年数が経過した公立保育園は何園あるのか。また、改築費の見込みは。⑤保育園改築の優先順位をどのように基準で考えているのか。子ども未来部長 ①保育の方針に隔たりが生じたため協議を重ねたが、歩み寄りはなく、姫路市での運営補助金不正流用でも十分な説明はなかった。事業の継続には信頼関係の構築が不可欠と考え、合意により契約の解除に至った。②他の認可保育園への転園が基本となるが、代替施設の検討も進めていく。③保育の質の確保や公民のコスト比較などを総合的に検証し、その適否を判断する。④築50年以上の園は5園あり、事業費は、仮園舎の整備を含め1園当たり8億～10億円と見込んでいる。⑤築60年を目安に、老朽度や改修履歴、地域バランス等を考慮し計画を策定する。

高齢者福祉について

①総合事業の中で、住民主

体のサービスとして介護予防のモデル事業が始まったが、現状は。②財務省は、南品川の旧国税庁職員寮の土地の売却を社会福祉法人と交渉中で、社会福祉法人は特別養護老人ホームの建設を予定していると聞いている。社会福祉法人が土地を取得した後、入所調整など、区の考え方に対する理解を得るような話し合いを



「ダブルケア」について

①育児と介護に同時に直面するダブルケアが課題となっているが、国が行った実態調査の結果をどのように受けとめているのか。また、区としても実態調査の実施を。②当事者の精神的負担軽減を図るため、区民などにもダブルケアについての周知・啓発を。③ダブルケア視点を持った相談体制を整備するため、育児も介護も相談できる総合窓口の設置や人材の育成を求めるが、見解を。④子ども連れでも安心して相談や手続ができるよう、区役所内に保育ルーム等を設置しては。区長 ①今後、国では調査結果に基づき施策が検討されるものと考えられるため、国の動向を踏まえ、区の実態調査の必要性を検討していく。②ダブルケアの社会的な認知を高め、周囲の理解が促進されるよう、情報発信に努めて

進めていくと思うが、見解を。

福祉部長

①モデル事業を検証し、住民主体の運営の仕組みを構築していく。②平成29年度中の契約締結に向けた交渉が進められていると聞いている。法人に対しては、区の介護サービスの仕組みに合わせた運営やサービス展開について理解と協力をいただけるよう協議していく。

つる伸一郎 議員 (公明)

いく。③現在、高齢者相談や子育て相談は、専門性が高いことからそれぞれの場で対応しているが、実情に応じて専門機関等に案内している。相談窓口担当者の育成についても、他自治体の事例も参考に検討していく。④スペースや保育士確保等の課題があるため、今後の研究課題とする。子どもに安心と希望を与える、ひとり親家庭支援について ①児童扶養手当や児童手当はまとめて4か月分が支給されるため、家賃などを滞納し、支給月にまとめて支払うひとり親家庭も多いとの指摘があるが、家計の破たんを防ぐために家計管理支援策の強化を。①自治体独自の取り組みとしての毎月支給をどう考えるのか。②離婚後の養育費の受給率向上の取り組みや面会交流

の促進について、見解を。

子ども未来部長

①自立支援相談員が福祉資金の貸し付けや面談の機会を捉え、家計収支の指導等を行っている。①国に支給回数を見直す動きが見られることから、法改正の動向を踏まえ適切に対応していく。②今年度から離婚届用紙を渡す際に、養育費・面会交流のパンフレットを配布するとともに、子ども家庭支援課の家庭相談の案内を始めたところだ。

新生児聴覚検査について

①生まれつき聴覚に障がいのある先天性難聴は、1千人に1人から2人の割合でいるとされており、新生児聴覚検査の重要性が指摘されているが、検査の実施状況は。①検査の未受診者への対策は。②母親学級や両親学級、ネウボラ相談時に検査の普及・啓発を。③早期発見、早期療育のため、検査の公費助成を区単独で実施するか、もしくは都全体として公費負担がなされる仕組みづくりを求めている。健康推進部長 ①⑦①おおむね8割以上が検査を行っている。検査未受診者については、健診等の機会に音への反

応を必ずチェックしており、必要に応じて精密検査機関等を紹介している。⑦妊娠期から始まる母子保健事業で普及・啓発していく。③現在、特別区保健衛生主管部長会で、新生児聴覚検査の課題等の検討を開始したところであり、都全体での公費負担の仕組みづくりの必要性等を申し入れていきたいと考えている。

乳幼児など子どもの事故防止について

①一部の児童センターでは消防署と連携してAEDの実技体験などの講習会が実施されているが、未就学児保護者に広く実践してもらうため、全区に展開しては。②応急手当の実技体験などができる拠点として、しながわ防災体験館の一角に仮称「子どもの事故予防教室」を設置しては。健康推進部長 ①現在、児童センター6館で救命講習やAED実技講習を開催している。また、保健センターでは乳幼児の事故予防対策を実施しており、より一層の工夫に努めていく。②他自治体の事業を参考に、しながわ防災体験館の施設や機材の活用方法について工夫していく。

次回の区議会だよりは新聞折り込みでお届けします

次回、平成29年1月1日発行予定の区議会だよりは、新聞折り込みでお届けいたします。

また、平成29年1月4日から11日までは品川区内の駅の広報スタンドにも置いてありますので、ご利用ください。

区議会だよりは区議会ホームページからもご覧いただけます。

品川区議会

検索

一般質問



中塚 亮 議員
(共産)

区長は、国連が核兵器禁止条約の締結交渉を、来年から始めることに賛同を

①国連で核兵器禁止に向けて国際交渉が大きな争点になっている。核兵器禁止条約への交渉開始を棄権した政府への抗議を求めるが、見解を。
②国連における核兵器禁止条約の2017年交渉開始と、オバマ大統領が検討している核兵器先制不使用宣言について賛同を求めるが、見解を。
区長 ①②外交や国防などの国政にかかわる事柄は国が判断すべきことであり、一自治体の首長として見解を述べることは差し控える。

ニコン大井製作所の解体を受け、福祉施設や公園整備など土地購入に向けた交渉開始を

①現在、ニコン大井製作所の解体工事が進められているが、区政の課題解決のために土地の購入についてニコンと交渉すべきでは。
②利用計画の策定に当たっては住民参加を位置づけ、多様な区民要望が反映できる仕組みづくりを。
③過手最高の883億円の積立基金は、福祉施設や公園整備など住民要望の実現のため計画的に活用しては。

企画部長 ①解体工事については計画が示され、地元説明会が行われているが、それ以降の具体的な方針は示されていない。今後の動向を注

の完成を控えており、道路網の整備に合わせ、バス路線の更なる拡充をバス事業者に求めていく。

住民を追い出し、コミュニティを壊す大井二丁目南第一地区
これ以上の超高層マンション開発は中止を

視していく。①住民参加をとのことだが、まずは所有者の意向の把握に努めていく。
②これまでも、経済の急激な減速時や特別養護老人ホーム建設などの大規模施設整備に際し基金を活用し、施策の充実を図ってきた。今後も基金を適時適切に活用し、区民サービスの向上に取り組んでいく。
コミュニティバスの運行で、昭和大学病院やさくら会、品川区役所、商店街などへの移動支援を求めているが、見解を。
②区は、交通網が充実した区内においてコミュニティバスの運行は考えていないというが、駅やバス停までの距離のみで交通不便地域を決めている。病院や区役所、商店街など、住民にとっての不便な行き先を調査し、反映すべきでは。

都市環境部長 ①区内における公共交通網は、鉄道駅が40駅で、バス停も264か所と大変充実しており、現段階においてコミュニティバスの導入や調査を行う考えはない。今後、区の東西を結ぶ補助26号線をはじめとした主要道路

の完成を控えており、道路網の整備に合わせ、バス路線の更なる拡充をバス事業者に求めていく。



石田しんご 議員 (民・無)

震災対策について

①住民を追い出し、コミュニティを壊し、そこに巨額の税金を投入する再開発の推進はやめるべきでは。
②大井町西地区と163号線整備は、一本橋商店街のにぎわいを壊しただけではないのか。
③大井一丁目南第一地区の超高層マンション開発で、既存建物の解体工事が始まった。権利者全員の同意がないもとで解体・建設工事を先行するのはやめるべきでは。

都市環境部長

①再開発事業はまちづくりマスタープランに基づき、それぞれの地域における望ましい市街地の形成を実現するもので、単に開発ビルを建設するだけではない。
②163号線の沿道では、密集市街地解消のため大井町西地区の再開発事業が行われ、安全で安心、新たなまちの活性化など、大きな効果が生まれてきている。
③建物は権利変換期日をもって再開発組合に帰属し、解体できることになる。事業がおくれることで多数の権利者に影響が生じることも考慮し、現在解体工事が進められている。お住まいの方が無理なく引越しができるよう、明け渡しに猶予期間を設けるなど個別に対応している。と聞いている。

災害対策担当部長

①9か所の避難所でペットの同行避難を認めており、マニュアルも作成している。
②避難所の警備を担当する部署を設け、警察機関と連携を図りながら対応していく。
③避難所を運営する権限と指示系統は避難所運営会議が担うものとしていく。
④トイレについては、箱型簡易トイレの整備に加え、学校の配水管耐震工事を完了した。風呂については、公衆浴場商業協同組合と協定を結んでいる。
⑤氏名などの基本情報のほかに、配慮を要する事項の記入欄を設けている。

⑥各学校で学校防災マニュアルを策定し、教育活動の早期再開への対応を定めている。
⑦避難所での避難生活を基本と考えており、今後取り扱いを検討していく。
⑧新たなニーズに対応するとともに、今後も円滑な供給方法について検討していく。
⑨区の基本的な対応を定めたマニュアルを整備している。
⑩各種証明事務と避難所の運営支援を行う職員を分けて指定している。

⑪区民からの要望を集約するとともに、必要な情報を広報媒体等を活用し発信していく。

選挙について

①選挙権が18歳に引き下げられたことに伴い、どのような取り組みをしたのか。
②投票率向上に向けた今後の取り組みは。
③期日前投票については、⑦最近の傾向は。
④今後どのような対策を考えているのか。
④主権者教育などのため、選挙管理委員会と教育委員会との連携についてどのような

取り組んでいくのか。

選挙管理委員会委員長

①新有権者への投票参加を促すメッセージカードを送付したほか、高校で模擬選挙等の啓発活動を行った。
②今後より効果的上がる手法を検討していく。
③期日前投票の利用者は近年増加している。
④商業施設等の活用を含め、より利用しやすい期日前投票所について検討していく。
④今後、取り組みを広げていく。

観光について

①海外からの観光客の獲得には、区民と訪日外国人がお互いの文化やルールなどを理解することが大切だと考えるが、所見を。
②多言語対応の観光案内板について、デジタ

ルサイネージやQRコードなどを活用しては。
③訪日外国人への広報についてはSNSなどを活用し海外に発信する必要があると思うが、見解を。
④しながわ水族館や旧東海道に来訪してもらうためにどのような整備をしていくのか。
区長 ①現在、異文化交流や外国人のおもてなしに関する取り組みを実施している。
②デジタルサイネージやインターネット等も活用し、今後も適切な方法による案内に取り組んでいく。
③民間の旅行情報サイト等での情報発信に加え、海外での観光イベントへの出席にも取り組んでいる。
④しながわ水族館における多言語のデジタルサイネージの導入や、旧東海道におけるトイレの洋式化等に取り組んでいる。

固定資産税・都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書

内閣府による平成28年9月公表の月例経済報告において、「景気は、このところ弱さも見られるが、緩やかな回復基調が続いている」とされたものの、区内の小規模事業者を取り巻く環境は、長期的な景気の低迷や世界規模の経済状況の悪化に加え、雇用不安の拡大、金融事情の悪化、後継者不足など、依然として深刻な状況にある。

こうした中、東京都が実施している「小規模住宅用地に対する都市計画税の軽減措置」「小規模非住宅用地に対する固定資産税・都市計画税の減免措置」及び「商業地等における固定資産税・都市計画税について、負担水準の上限を65%に引き下げる減額措置」は、厳しい経営環境にある小規模事業者にとっても、事業の継続や経営の健全化への大きな支えとなっている。

東京都がこれらの軽減措置を廃止すれば、小規模事業者の経済的・心理的負担は極めて大きく、回復基調にある景気に与える影響が強く危惧される。

よって、品川区議会は東京都に対し、下記の事項について強く要望するものである。

- 1 小規模住宅用地に対する都市計画税を2分の1とする軽減措置を平成29年度以降も継続すること
 - 2 小規模非住宅用地に対する固定資産税及び都市計画税を2割減額する減免措置を平成29年度以降も継続すること
 - 3 商業地等における固定資産税及び都市計画税について、負担水準の上限を65%に引き下げる減額措置を平成29年度以降も継続すること
- 以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

平成28年10月24日

品川区議会議長 大沢 真一

東京都知事 小池 百合子 様

一般質問



鈴木 博 議員
(自・末)

品川区の感染症対策について

①国は10月からB型肝炎ワクチンを定期接種とした。平成28年4月1日生まれ以降の乳児が新しい制度の対象となるため、定期接種の対象者にもかかわらず無料で接種を受けられない乳児がいる。区が行う独自の救済措置とは。②他区に先駆けて7月からロタウイルスワクチンの接種費用の助成が始まったが、進捗状況は。③日本脳炎ワクチンは3歳からが標準的な接種期間とされているが、生後6か月から接種できる。3歳未満の患者も発生していることから、希望者は無料で接種ができることを広く広報すべきでは。④今回の麻疹流行について、区はどのように対応しているのか。⑤28年度より開始した20歳からの健康診査に風疹抗体検査を加えては。⑥デング熱など蚊媒感染症に対する防蚊対策の実施状況は。

品川区の健康施策について

①40歳以上の日本人の20人に1人は緑内障を患っていると推定される。40歳以降に眼科検診を実施しては。

健康推進部長 ①緑内障は罹患率が高いことから、検診の効果的な対象年齢や実施方法などについて研究を進めていく。

品川区の教育について

①区では現在どのような自殺予防教育が行われているのか。②いじめや虐待も自殺の誘発因子となるが、自殺予防の観点から、現在どのような取り組みが行われているのか。③学校現場ではだれがゲートキーパーとして活動しているのか。④自殺が生じてしまった後のケアや支援を十分に行う必要があると思うが、現在どのような対応をしているのか。

健康推進部長 ①1歳未満にもかかわらず定期接種の対象から外れてしまう児に対して、今年度限り定期接種の対象者と同等の助成を行うこととしたものだ。②7月の接種件数は約700件で、当初の想定を大きく上回った。③希望者には個別に予防接種票を発行している。引き続き日本脳炎の発生動向を注視しながら、周知内容等について検討して

か。⑤近年、子どもの読書離れが指摘されている。学校における読書活動の推進を。

教育次長

①市民科を中心として、様々な学習を進めている。②相談機関の連絡先を記載したカードを生徒に配布し、子ども自身がSOSを発信できるようにしている。③校長をはじめ生活指導主任や養護教諭等がゲートキーパーに関する研修を受講している。④関係する子どもや大人の精神的ケアを最優先に考え、何かあった場合にはカウンセラー等を派遣し、すぐ面談や助言ができる体制を整えている。⑤始業前や給食後に読書の時間を設定したり、ボランティアによる本の読み聞かせを行うなど、多様な取り組みを進めている。

品川区の子育て支援について

①現在、病児保育所は足りていないため、熱があっても親は子どもを保育所に預けに行き、保育所の中は感染症が蔓延することになる。病児保育所の増設を要望するが見解を。②区は子育て支援として1万円のクーポン券の配布を始めたが、物品購入だけでなく、保育所や様々な育児サービスにも使用できる子育て応援券を検討しては。

区長 ①29年度から2名の定員拡大を予定しており、現在、委託医療機関と協議を進めている。今後、保護者ニーズが高まると見込まれるため、地域バランスに配慮した実施医療機関の確保に向け、品川・荏原両医師会に協力を求めている。

②今後研究していく。



あくつ 広王 議員 (公明)

子どもの貧困対策について

た。③区が担うべき役割等について検討していく。④大学生ボランティアに支えられた就労体験等は大きな効果があると考えられるため、ぐんぐんスクールの成果を生かした事業展開を検討していく。⑤家庭あんしんセンターでは、昼食の提供と立正大生による学習支援を行っている。⑥生活状況調査等を分析し、今後の方向性をまとめていく。

真のインクルージョン社会の実現について

①品川区障害者計画では、インクルージョンの実現に努めている旨が明記されている。区職員、区民一人ひとりが認識し、体現できる取り組みが必要では。②学校におけるインクルージョン教育について⑦教員の指導力を更に向上させる必要があるのでは。①保護者の了解を得た上で、配慮を必要とする児童の行動について、クラスメイトに説明することも必要では。③障害者週間・記念のつどいにおいても障がい者ダンスなどのパフォーマンスを取り入れては。

福祉部長 ①職員対応要領を策定し、全職員に障害者への理解や合理的配慮について周知徹底した。③国際大会に出場した車椅子ダンスグループに出演をお願いしている。

教育長 ②今後も特別支援教育の様々な研修を実施し、更なる指導力向上をめざす。①相互理解させることで、よりよい集団づくりにつながったケースはある。人権等に配慮し、課題解決を図っていく。

②今後研究していく。

子どもの生き抜く力の養成について

①将来、労働人口の約49%の職業が人工知能やロボットで代替可能との推計がある。ロボット等との競争に生き抜き、共生していく力を育むため、創造性やコミュニケーション能力を養うキャリア教育が必要では。②学校教育で芸術文化に触れる機会がどの程度あるのか。③オリンピック・パラリンピック教育推進校の授業を活用するなど、一流の芸術家や作品に触れる取り組みが必要では。④子どもの職業選択能力を向上させるため、すまいるスクールや児童センター等の校外活動ではどのような事業が行われているのか。

都市型観光の情報発信について

①品川区観光振興協議会の果たしていく役割は。②フィルムコミッション機能の強化を。③映像関連情報を二元的に収集し、世界に発信を。

文化スポーツ振興部長

観光事業推進のための情報共有、関係機関等の連携・調整を担う。②効果的なフィルムコミッションをめざし、機能強化に努めていく。③魅力的な観光情報の発信に取り組む。

次期介護保険制度改正における福祉用具、住宅改修および生活援助の見直しに関する意見書

平成27年6月30日に閣議決定された「骨太の方針」の中で、次期介護保険制度改正に向けて、軽度者に対する福祉用具貸与や生活援助等の給付の見直しを検討することが盛り込まれた。現行の介護保険制度による福祉用具、住宅改修および生活援助のサービスは、高齢者自身の自立意欲を高め、介護者の負担軽減を図るという極めて重要な役割を果たしている。

例えば、手すりや歩行器などの軽度者向け福祉用具は、転倒、骨折予防や自立した生活の継続を実現し、重度化を防ぎ遅らせることに役立っている。また、安全な外出機会を保障することによって、特に一人暮らしの高齢者のとじこもりを防ぎ、社会生活の維持につながっている。

仮に軽度者に対する福祉用具、住宅改修および生活援助の利用が原則自己負担になれば、特に低所得世帯等弱者の切り捨てになりかねず、また、これらのサービスの利用が抑制され重度化が進展し、結果として介護保険給付の適正化という目的に反して高齢者の自立的な生活を阻害し給付費が増大するおそれがある。

よって、品川区議会は、政府に対し、次期介護保険制度改正における福祉用具、住宅改修および生活援助の見直しにおいては、高齢者の自立を支援し、介護の重度化を防ぐといった介護保険の理念に沿って介護が必要な方の生活を支える観点から検討を行うことを強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年10月24日

品川区議会議長 大 沢 真 一

内閣総理大臣 安倍 晋三 様
財務大臣 麻生 太郎 様
厚生労働大臣 塩 崎 恭久 様

一般質問



渡部 茂 議員（自・未）

区民の健康について

く。③28年度キャンペーン期間中の受診率は、キャンペーン開始以前と比べ、0.5%ほどアップしている。④⑦現在、特別区と都で調整会議を持ち、新たな共同運営制度の役割分担等について議論している。①継続する方向で調整している。⑤開始年齢の引き下げに向け、具体的に検討していく。⑥区有施設では分煙可能施設以外は全面禁煙としている。⑦国等の動向を注視し、区としても施策を推進する。

ペットについて

①ペットを飼育している区民へ定期的なマナーアップの啓発を。②災害時におけるペットの扱いについて⑦避難所への同行避難は可能なのか。①動物飼養のための資機材やペットフード等の備蓄はあるのか。③ペット同行避難のあり方について、避難所任せではなく、ガイドラインを作成した上で、対策を講じては。

健康推進部長

①愛犬マナー講習会等を実施しており、今後とも啓発を進めていく。②ア52か所中9か所の避難所で犬や猫等ペットの同行避難を認めており、引き続き各避難所連絡会議へ受け入れ体制等について具体化するよう働きかけていく。④自助の観点からペットフードの備蓄等は飼い主をお願いしている。③地域防災計画の改訂に合わせ、更に検討を進めていく。

品川の教育について

①品川教育ルネサンスの目的と意義等は。②品川コミュニ



飯沼 雅子 議員（共産）

日本を戦争する国に変える
安保法制Ⅱ戦争法と安倍改憲を
許さない運動を広げよう

①「自民党改憲案」に対する区長の見解を。②区長が激励をし、自衛隊に送った品川の若者も含め、自衛隊員の武力行使がすぐそこまで迫っている現実をどのように受けとめるのか。③区長は区民の命を守る立場に立ち、9条改憲等への反対表明が必要では。

区長

①③国の安全保障に關しては、国会において議論されるべきことであり、一自治体の首長として見解を述べることは差し控えるべきと考えている。②自衛隊入隊者激励会は、自分の意思で自衛隊に入隊・入校する区民の方々に激励するためのものだ。

2020年東京オリンピック・
パラリンピックについて

①区で開催予定だったブラインドサッカーの会場変更が通知されたが、練習地としての開放や事前キャンプの誘致など、今までどおり積極的にブラインドサッカーに関わるべきと考えるが、区の見解は。

区長

①引き続きブラインドサッカーを応援し、来年度以降は天王洲公園への国際大会の誘致等も視野に入れるなど、障害者スポーツの振興に邁進していく。

区立保育園民営化わずか4か
月で破たん
夢工房との契約解除の原因と
区の責任を問う

①区立ひろまち保育園は運営を社会福祉法人に委託した、区で初の民営化保育園だが、わずか1年で契約解除をしなければならぬ理由は。②勤務実態のない看護師の給与が運営費に含まれていたことは、不正支出とならないのか。③

区の保育方針との違いを事前に把握できなかったのか。④民営化方針はやめ、ひろまち保育園は直営にすべきでは。

⑤9月現在の認可保育園申し

学びたい人に教育を保障する
都立小山台高校定時制をなく
さないで！

①昨年、都教育委員会が都立小山台高校等の夜間定時制廃止を発表した。都は夜間二コースに対応するためチャレンジスクールをつくるとしているが、定時制の代替にはならないのでは。②不登校を経験

の

した生徒等が通い続けるためには、駅から学校が近いことは重要だと思いが、見解を。③外国につながる生徒の学びを保障しているのが小山台高校の特徴だが、廃止後の受け皿はあるのか。④小山台高校定時制の存続を都に求めている。

教育次長

①チャレンジスクール等は、定時制に通う生徒も含め、多様な生徒の受け皿の役割を果たすものと認識している。②駅から近いことが学校を選ぶ際の全てではないと考えている。③都教育委員会からは他の定時制課程で受け入れ可能だと聞いている。④都の動向を注視していく。

騒音、大気汚染、落下物と墜
落の危険
品川を低空飛行する羽田新ル
ートになぜ区長は反対しない

に基づく基準の範囲内だが、より具体的な対策の実施について引き続き国に求めていく。

都市環境部長

①②幹事会と区長会では、その時点までの国からの説明や情報の確認と共有を行うもので、了承や決定を行うものではない。③一定の評価をしている。④法

意見の分かれた議案等（平成28年第3回定例会）

件 名	自・未 (12)	公 明 (8)	共 産 (7)	民・無 (6)	維・無 (3)	ネ ッ ト (2)	議 員		結 果
							無所属 (1)	所属 (1)	
家庭的保育事業等の設備および運営の基準に関する条例	○ *10	○	×	○	○	○	○	○	可決
平成27年度一般会計歳入歳出決算	○ *10	○	×	○	○	×	○	○	認定
平成27年度国民健康保険事業会計歳入歳出決算	○ *10	○	×	○	○	○	○	○	認定
平成27年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	○ *10	○	×	○	○	○	○	○	認定
平成27年度介護保険特別会計歳入歳出決算	○ *10	○	×	○	○	○	○	○	認定

○…賛成 ×…反対 ()は所属議員数 *は議決にかかった議員数
※無所属議員は左から氏名の50音順で表記しています。

一般質問



実質所得が下がるため、消費者は節約を強め企業は値下げへ走る。区民代表である議員も区長も身を切るべきでは。

須貝 行宏 議員（維・無）

リオに続いてジュネーヴへ、品川区議4名派遣はやるべきだ

①ジュネーヴ市友好憲章締結25周年記念に伴いスイスのジュネーヴ市に公式訪問団を派遣したが、なぜ区長は議長と議員4名に同行を要請したのか。

②25年間にわたる交流の間に、世界や日本の経済状況は著しく変わり、悪化傾向にある。暮らし等に困っている区民も増える一方なのに、品川区とジュネーヴ市との友好憲章締結25周年記念の祝賀行事に参加するとはいえ、区長、議員、役人がこの儀礼的な交流をするだけで800万円もの税金を使って大勢で押しかける姿勢は改めるべきでは。

大災害が起きても聞こえない役に立たない防災スピーカーの改善を

①ケーブルテレビ等の様々な手段により災害情報伝達の対策をしているが、大半は停電時や災害直後には使えない。停電時を想定すると、屋内でも屋外でも放送内容が聞き取れる防災スピーカーが必要だ。防災スピーカーはよく聞こえないとの指摘を受けるが、もっと聞こえる範囲を細かく、町会ごとにする必要があると考えるが、見解を。

②停電時でも夜間の暗い中でも、避難路がわかりやすく安全に避難できるように、区内の要所に夜間の停電に備えたソーラーシステムを使った避難路灯の設置が必要では。

災害対策担当部長 ①多様な手段を組み合わせることで、災害時により確実な情報伝達が可能になるよう整備を進めている。防災行政無線は、広範囲への情報伝達を目的としているため、地域ごとへの細分化した情報伝達には限界があるが、今後の更新において、スピーカーの位置や機器の選定について検討していく。

②災害時の停電に備え、ソーラーシステムを使った照明を木密地域を中心に、防災広場や防災道路の整備に合わせて26基設置している。引き続き防災整備事業の中で設置していく。

①アベノミクスが始まって3年9か月たったが、景気や実質賃金は上昇するどころか逆に経済は悪化し、生活は厳しくなり、子どもから高齢者まで負担を強いられている。選挙で選ばれている議員は、予算の使い方をより厳しく吟味するとともに、議員数と議員の経費や給与を削減するなどして、自ら身を切るべきだ。区長も同様で、区長の経費や給与を削減するなど、自ら身を削るべきだと思うが、見解を。

区長 ①特別職の報酬等は報酬等審議会の審議を経て、その職責等を鑑み、議会の議決により条例をもって定められている。また、経費については、必要最小限の経費を予算計上し、執行している。区議会議員の議員数やその他経費は、区議会の自立性の観点から、まずは区議会で検討していただくことが適当であると考えている。

②友好憲章締結5周年記念の訪問では、議長のほか、5名の議員に訪問団に加わっていた。また、中止となった平成18年の15周年記念公式訪問の際は、議長と区議会議員6名の派遣の議決をいただいていたが、今回は、昨今の社会経済状況を勘案し、先方からの招待に礼を失しない範囲で調整したものだ。これまでと比べ、最少人数、最短日程となったが、25周年を迎えた交流の更なる発展が期待できる、実り多きものとなった。

③ジュネーヴ市長からの招待ならば、先方のジュネーヴ市が品川区の公式訪問団一行の予算の大半を持つべきではないのか。

地域振興部長 ①派遣要請は、品川区民とジュネーヴ市民がこれまで相互に交流してきた実績を踏まえ、区民の代表である議長と区議会議員4名の同行をお願いしたところだ。

②友好憲章締結5周年記念の訪問では、議長のほか、5名の議員に訪問団に加わっていた。また、中止となった平成18年の15周年記念公式訪問の際は、議長と区議会議員6名の派遣の議決をいただいていたが、今回は、昨今の社会経済状況を勘案し、先方からの招待に礼を失しない範囲で調整したものだ。これまでと比べ、最少人数、最短日程となったが、25周年を迎えた交流の更なる発展が期待できる、実り多きものとなった。

③ジュネーヴ市長からの招待ならば、先方のジュネーヴ市が品川区の公式訪問団一行の予算の大半を持つべきではないのか。

地域振興部長 ①派遣要請は、品川区民とジュネーヴ市民がこれまで相互に交流してきた実績を踏まえ、区民の代表である議長と区議会議員4名の同行をお願いしたところだ。

②友好憲章締結5周年記念の訪問では、議長のほか、5名の議員に訪問団に加わっていた。また、中止となった平成18年の15周年記念公式訪問の際は、議長と区議会議員6名の派遣の議決をいただいていたが、今回は、昨今の社会経済状況を勘案し、先方からの招待に礼を失しない範囲で調整したものだ。これまでと比べ、最少人数、最短日程となったが、25周年を迎えた交流の更なる発展が期待できる、実り多きものとなった。

③ジュネーヴ市長からの招待ならば、先方のジュネーヴ市が品川区の公式訪問団一行の予算の大半を持つべきではないのか。

地域振興部長 ①派遣要請は、品川区民とジュネーヴ市民がこれまで相互に交流してきた実績を踏まえ、区民の代表である議長と区議会議員4名の同行をお願いしたところだ。

②友好憲章締結5周年記念の訪問では、議長のほか、5名の議員に訪問団に加わっていた。また、中止となった平成18年の15周年記念公式訪問の際は、議長と区議会議員6名の派遣の議決をいただいていたが、今回は、昨今の社会経済状況を勘案し、先方からの招待に礼を失しない範囲で調整したものだ。これまでと比べ、最少人数、最短日程となったが、25周年を迎えた交流の更なる発展が期待できる、実り多きものとなった。

③ジュネーヴ市長からの招待ならば、先方のジュネーヴ市が品川区の公式訪問団一行の予算の大半を持つべきではないのか。

地域振興部長 ①派遣要請は、品川区民とジュネーヴ市民がこれまで相互に交流してきた実績を踏まえ、区民の代表である議長と区議会議員4名の同行をお願いしたところだ。

請願・陳情の結果（平成28年第3回定例会）

品川区議会議長あてに提出された請願・陳情について、結果をお知らせします。

付託委員会	請願・陳情件名	受理番号	結果※
総務委員会	固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続について意見書の提出に関する請願	平成28年請願 第9号	採択
	固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続について意見書の提出に関する請願	平成28年請願 第10号	採択
厚生委員会	受動喫煙防止条例の早期制定に関する陳情	平成28年陳情 第5号	継続審査
	品川区における、バランスのとれた受動喫煙防止対策を求める陳情	平成28年陳情 第6号	継続審査
	東京都品川区における、バランスのとれた受動喫煙防止対策を求める陳情	平成28年陳情 第7号	継続審査
	品川区における受動喫煙防止に関する陳情	平成28年陳情 第8号	継続審査
建設委員会	南大井地域に住む住民の交通不便を解消するためにコミュニティバスの実現を求める陳情	平成28年陳情 第9号	不採択
	八潮から昭和大学病院や荏原文化センターに気軽に行けるようコミュニティバスの運行を求める陳情	平成28年陳情 第10号	不採択
文教委員会	ひろまち保育園の公設公営を求める請願	平成28年請願 第11号	不採択
	ひろまち保育園を区直営の保育園にすることを求める請願	平成28年請願 第13号	不採択
議会運営委員会	米軍普天間基地及び米軍北部訓練場内ヘリパッド建設に関し品川区議会決議を求める請願	平成28年請願 第12号	不採択
行財政改革特別委員会	羽田空港の増便計画による品川・八潮上空の飛行中止を求める請願	平成27年請願 第14号	継続審査
	大型旅客機が品川区上空を飛行することに反対するよう求める請願	平成27年請願 第15号	継続審査
	大気汚染と環境破壊を進める大型旅客機が品川区上空を飛行することに反対する請願	平成27年請願 第16号	継続審査
	羽田空港の増便により大型旅客機が品川区上空を飛行するルート案の撤回を求める請願	平成27年請願 第19号	継続審査
	羽田空港増便にともなう品川区上空への新飛行ルート設定に反対する請願	平成27年請願 第20号	継続審査
	羽田空港増便計画による「航空機の都心飛行、品川上空の低空飛行ルート計画」を強行しないよう求める請願	平成28年請願 第7号	継続審査
	住民の理解が得られない中、平成29年度予算概算要求に、新ルート費用を入れないよう品川区として政府に求める請願	平成28年請願 第8号	継続審査

※採択（区議会として、ご希望に賛同します。） 不採択（区議会として、ご希望に賛同しかねます。）
継続審査（区議会として、引き続き慎重に審査します。）

北朝鮮核実験に対する抗議文を送付しました

朝鮮民主主義人民共和国
国務委員長
金 正恩 閣下

貴国は、9月9日に5回目の核実験を実施しました。

品川区は、1985年に非核平和都市品川宣言を行い、核兵器廃絶と恒久平和確立を全世界に訴えてきました。

核による放射能汚染は全人類、および地球環境にたとうようなない被害と苦難をもたらすこととなります。

ところが、貴国は、累次の国際連合安全保障理事会決議に反して、核実験を強行しています。

この行為は、国際社会の平和と安全に対する重大な脅威となるもので、断じて許しがたいものであります。

よって、品川区議会は、貴国の暴挙に対し、厳重に抗議するとともに、貴国が世界各国と力を合わせ、恒久平和の実現を目指されることを強く要請します。

2016年9月12日

品川区議会議長 大 沢 真 一

本会議・委員会の日程（予定）

会 議 名		日 時
本 会 議		11月24日（木）午後1時 11月25日（金）午前10時 12月 7日（水）午後1時
常任委員会	総 務	11月28日（月）午前10時 11月29日（火）午前10時
	区 民	
	厚 生	
	建 設	
	文 教	
議会運営委員会		11月22日（火）午前10時30分 12月 6日（火）午前10時30分
特別委員会	行 財 政 改 革	11月30日（水）午前10時
	オリンピック・パラリンピック推進	12月 1日（木）午前10時

平成27年度 各会計 決算審査のあらまし



9月26日の本会議において、決算特別委員会を設置し、平成27年度各会計決算の審査を付託しました。

引き続き委員会を開会し、委員長、副委員長および理事を選出しました。

▽委員 議長および議員 選出監査委員を 除く全議員

▽委員長 こんの孝子

▽副委員長 鈴木博

▽理事 安藤たい作

▽理事 簡井ようすけ

▽理事 吉田ゆみこ

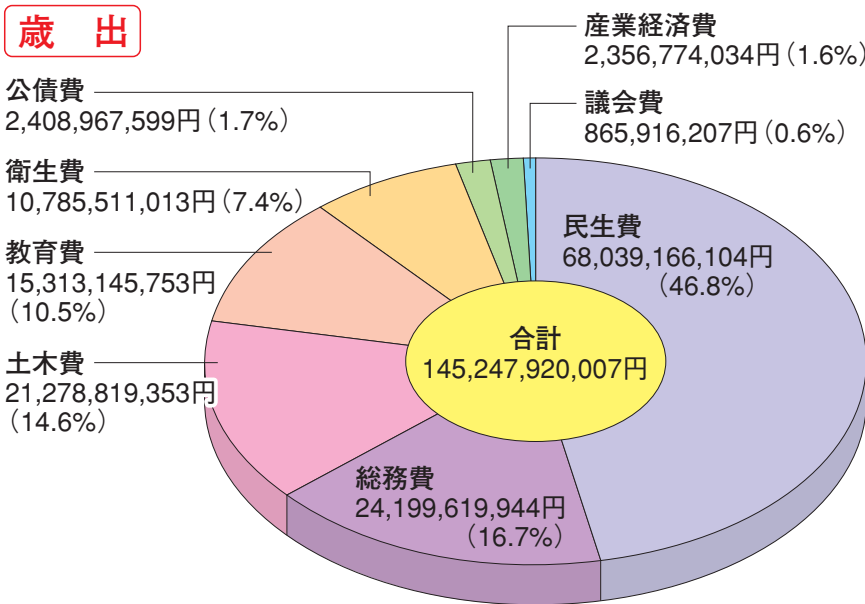
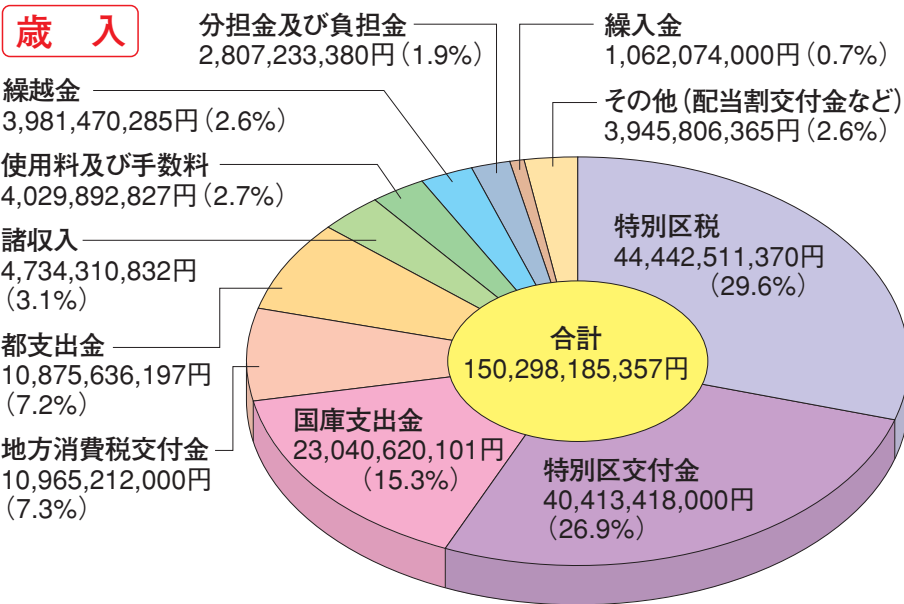
委員会での審査は10月4日から10月19日までの計7日間行われました。慎重審査のち、最終日10月19日には、各会派より意見表明が行われ、採決の結果、一般会計・国民健康保険事業会計・後期高齢者医療特別会計・介護保険特別会計は賛成多数で認定すべきものと決定し、10月24日の本会議で認定しました。

決算特別委員会
を設置

平成27年度 決算の概要

会 計	歳入決算額	歳出決算額	翌年度へ繰越
一 般 会 計	1,502億9,818万5,357円	1,452億4,792万 7円	50億5,026万5,350円
国民健康保険事業会計	450億7,478万4,248円	440億 510万9,946円	10億6,967万4,302円
後期高齢者医療特別会計	72億7,648万8,919円	72億1,666万 757円	5,982万8,162円
介護保険特別会計	225億1,423万7,601円	222億 24万 127円	3億1,399万7,474円

一般会計歳入歳出決算内訳



決算
特別委員会
総括質疑

決算特別委員会の7日目に、各会派を代表して10人の委員が、各会計歳入歳出決算の全般にわたって総括質疑を行いました。

以下、概要をお知らせします。

- 沢田 洋和 委員(自・未)**
- 1 東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた取り組みについて
 - 2 医療的ケアを必要とする未就学児(区の受け入れ体制等)について
 - 3 住宅施策(区民住宅等の入居率、空き家の有効活用等)について
 - 4 資源回収(資源の集団回収と各戸収集の考え方等)について
- 伊藤 昌宏 委員(自・未)**
- 1 防災対策(通信事業者と連携した情報伝達訓練の実施、要配慮者の安全確認、帰宅困難者対策、津波自主避難マップの活用、災害時医療救護体制の整備状況、指定外避難所への対応、避難所での女性への配慮等)について
- 新妻 さえ子 委員(公明)**
- 1 特別支援教育におけるデイジー教科書の活用(活用状況と効果、テスト時の対応等)について
 - 2 心身障害者福祉会館(利用状況と今後の課題等)について
 - 3 勝島地区のまちづくり(再開発の進展による就学人口の推移と対応、人道橋の整備等)について
- 若林 ひろき 委員(公明)**
- 1 住宅施策(人口動向を踏まえた今後の方向性等)について
 - 2 空き家の活用策について
 - 3 品川教育ルネサンスとプラン21について
 - 4 防災対策(他自治体との災害時協力体制の強化等)について
- のだて 稔史 委員(共産)**
- 1 ひろまち保育園(合意解除に至った経緯と区の対応、看護師の配置と委託料、運営事業者選定に関する今後の区の方針、事業者交代の再発を防止するための仕組みづくり、今後の保育園運営における指針等)について
- 中塚 亮 委員(共産)**
- 1 自衛隊入隊・入校予定者激励会(人数と志望動機の把握、区のかかわり方等)について
 - 2 羽田空港の機能強化(新飛行ルートによる影響と対応姿勢、環境基準のあり方と落下物の危険性・大気汚染の可能性等)について
- 松永 よしひろ 委員(民・無)**
- 1 防災対策(ペットの同行避難、液体ミルクの考え方等)について
 - 2 児童センターとシルバーセンターの各施設数と多世代交流支援施設の今後について
 - 3 孤食(区内の現状等)について
 - 4 障害者スポーツの振興について
- あべ 祐美子 委員(民・無)**
- 1 子育て支援(年少人口の推移状況と分析、保育園の申し込み率の現状、無認可保育園への支援事業の拡大検討、妊産婦ネウボラ相談、日帰り型産後ケアの費用負担、医療的ケアが必要な未就学児に対する支援体制等)について
- 簡井 ようすけ 委員(維・無)**
- 1 羽田空港の機能強化(民間住宅への防音工事助成等)について
 - 2 無電中化の推進(区の取り組み状況等)について
 - 3 河川の水質改善(他区との連携等)について
 - 4 憲法教育(実施状況、教員の政治的中立性の確保等)について
- 吉田 ゆみこ 委員(ネット)**
- 1 歳入全般(繰越金の基金積み立てにおける区の方針等)について
 - 2 障害者福祉(区内施設で発生した虐待事例と再発防止の取り組み等)について
 - 3 羽田空港の機能強化(区独自の環境調査の実施、新飛行ルートに係る落下物のリスク等)について

平成27年度 決算に対する各会派の意見表明 (各会派の原稿どおり) 掲載しています。

品川区議会自民党・子ども未来

品川区議会自民党・子ども未来は、平成27年度品川区一般会計、同国民健康保険事業会計、同後期高齢者医療特別会計、同介護保険特別会計の各歳入歳出決算を認定いたします。

品川区は、都市型観光プランの策定やシティプロモーションの推進、待機児童対策として公設民営型保育園の開設や私立保育園開設支援、子育て支援事業の充実、ワクチン助成、学校教育の推進として「総合教育会議」の設置、児童・生徒数の変化を考慮した学校改築、障害児者総合支援施設の整備とともに、我が会派より強く要望しております。

「町会および自治会の活性化の推進に関する条例」を制定

品川区は、都市型観光プランの策定やシティプロモーションの推進、待機児童対策として公設民営型保育園の開設や私立保育園開設支援、子育て支援事業の充実、ワクチン助成、学校教育の推進として「総合教育会議」の設置、児童・生徒数の変化を考慮した学校改築、障害児者総合支援施設の整備とともに、我が会派より強く要望しております。

「町会および自治会の活性化の推進に関する条例」を制定

品川区議会公明党

我が会派は、平成27年度一般会計および各特別会計の歳入歳出決算について認定致します。

平成27年度は、防災の強化を引き続き重点課題とし、防災センターを体験型の「しながわ防災体験館」としてリニューアルするなど、防災力の強化を図りました。また子育て支援や高齢者福祉の充実はじめ長期基本計画で掲げた施策の着実な実現に向け、品川産業支援交流施設「SHIP」や「教育総合支援センター」の開設、全街路灯のLED化5年計画のスタートなど、会派の提案を踏まえた施策の充実が図られました。決算においては、一般会計の実質収支が46億7千600万円余、単年度収支

我が会派は、平成27年度一般会計および各特別会計の歳入歳出決算について認定致します。

平成27年度は、防災の強化を引き続き重点課題とし、防災センターを体験型の「しながわ防災体験館」としてリニューアルするなど、防災力の強化を図りました。また子育て支援や高齢者福祉の充実はじめ長期基本計画で掲げた施策の着実な実現に向け、品川産業支援交流施設「SHIP」や「教育総合支援センター」の開設、全街路灯のLED化5年計画のスタートなど、会派の提案を踏まえた施策の充実が図られました。決算においては、一般会計の実質収支が46億7千600万円余、単年度収支

日本共産党品川区議団

●自衛隊を南スーダンに送る安否法の実施、原発再稼働、社会保障削減、格差と貧困を広げる安倍暴走政治に反対を。

●基金過去最高883億円、消費税45億円増収分など、暮らし応援にこそ求めました。よって2015年度、一般会計および国保、後期高齢者、介護保険各会計の認定に反対し、以下の実施を求めます。

▼「待機児童ゼロ」来年4月実現のため認可保育園増設▼破たんした区立ひろまち保育園民営化方針は撤回し直営で▼違法な滞納取り立てをやめ、高すぎる国保料の引き下げを▼基金と公有地活用で特養ホームの増設▼介護取り上げ、事業者を廃業に追

我が会派は、平成27年度一般会計および各特別会計の歳入歳出決算について認定致します。

平成27年度は、防災の強化を引き続き重点課題とし、防災センターを体験型の「しながわ防災体験館」としてリニューアルするなど、防災力の強化を図りました。また子育て支援や高齢者福祉の充実はじめ長期基本計画で掲げた施策の着実な実現に向け、品川産業支援交流施設「SHIP」や「教育総合支援センター」の開設、全街路灯のLED化5年計画のスタートなど、会派の提案を踏まえた施策の充実が図られました。決算においては、一般会計の実質収支が46億7千600万円余、単年度収支

民進党・無所属クラブ

民進党・無所属クラブは、平成27年度一般会計および国民健康保険事業会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の歳入歳出決算すべてを認定いたします。

平成27年度の決算状況は実質収支額が約46億円で引き続き黒字を維持しており、本区の堅実な財政運営を高く評価します。

一方、日本の経済状況を見ると、景気の停滞は長引いており、経済格差や子どもの貧困とその連鎖解消への取り組みや、人口減少社会を見据えたシティプロモーションの充実等、現状を捉えた施策展開が求められています。近年増えている豪雨等の自然災害に対する整備や木造密集地域

我が会派は、平成27年度一般会計および各特別会計の歳入歳出決算について認定致します。

平成27年度は、防災の強化を引き続き重点課題とし、防災センターを体験型の「しながわ防災体験館」としてリニューアルするなど、防災力の強化を図りました。また子育て支援や高齢者福祉の充実はじめ長期基本計画で掲げた施策の着実な実現に向け、品川産業支援交流施設「SHIP」や「教育総合支援センター」の開設、全街路灯のLED化5年計画のスタートなど、会派の提案を踏まえた施策の充実が図られました。決算においては、一般会計の実質収支が46億7千600万円余、単年度収支

維新・無所属品川

維新・無所属品川は平成27年度の品川区一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療と介護保険特別会計の各歳入・歳出決算を認定します。平成27年度の決算は収支が46億円の黒字、さらに98億円の基金を積上げるなど、健全で豊かな財政を維持しています。しかし一方で年金所得だけの高齢者、非正規雇用者、所得が増えない正規雇用者、子育て世帯などの低所得者層は増え続け大半の国民所得は減っています。また未来を担う子どもと若者の貧困や老後破産も急増しています。ですから大半の国民は、増税や物価上昇により実質所得が減りアベノミクスに対する期待をなくし、経済

我が会派は、平成27年度一般会計および各特別会計の歳入歳出決算について認定致します。

平成27年度は、防災の強化を引き続き重点課題とし、防災センターを体験型の「しながわ防災体験館」としてリニューアルするなど、防災力の強化を図りました。また子育て支援や高齢者福祉の充実はじめ長期基本計画で掲げた施策の着実な実現に向け、品川産業支援交流施設「SHIP」や「教育総合支援センター」の開設、全街路灯のLED化5年計画のスタートなど、会派の提案を踏まえた施策の充実が図られました。決算においては、一般会計の実質収支が46億7千600万円余、単年度収支

品川・生活者ネットワーク

品川・生活者ネットワークは、2015年度一般会計歳入歳出決算の認定に反対し、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の各歳入歳出決算の認定に賛成いたします。

区民生活が不安定で、福祉向上施策が求められる中、基金積立が総額98億円、一方で予算執行されない民生費の扶助費は14億円に上ります。基金の必要性を鑑みても他の事業とのバランスを欠くものと判断し、一般会計の認定に反対します。

区の政策の決定過程を示す文書が不明瞭な現状を早急に改善することを求めます。先んじて教育委員会会議録を逐語録にすることを要望します。

我が会派は、平成27年度一般会計および各特別会計の歳入歳出決算について認定致します。

平成27年度は、防災の強化を引き続き重点課題とし、防災センターを体験型の「しながわ防災体験館」としてリニューアルするなど、防災力の強化を図りました。また子育て支援や高齢者福祉の充実はじめ長期基本計画で掲げた施策の着実な実現に向け、品川産業支援交流施設「SHIP」や「教育総合支援センター」の開設、全街路灯のLED化5年計画のスタートなど、会派の提案を踏まえた施策の充実が図られました。決算においては、一般会計の実質収支が46億7千600万円余、単年度収支